

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年12月1日
(第46期) 至 平成17年11月30日

ミクロン精密株式会社

山形県山形市蔵王上野578番地の2

(391134)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年2月24日
【事業年度】	第46期（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白田 啓
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023（688）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理部長 小松 貞生
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023（688）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理部長 小松 貞生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	—	—	3,639,951	4,189,967	5,267,231
経常利益 (千円)	—	—	171,785	442,581	801,177
当期純利益 (千円)	—	—	9,124	266,567	451,084
純資産額 (千円)	—	—	4,506,125	4,712,609	5,637,426
総資産額 (千円)	—	—	5,393,776	6,086,572	7,141,223
1株当たり純資産額 (円)	—	—	19,390.72	20,231.64	2,186.10
1株当たり当期純利益 または当期純損失 (△)	—	—	△3.78	1,056.92	176.08
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	83.5	77.4	78.9
自己資本利益率 (%)	—	—	0.2	5.8	8.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	26.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	—	404,175	△197,316	△170,516
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	—	△33,360	△693,488	△320,520
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	—	△36,824	273,221	321,276
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	1,173,575	525,334	449,448
従業員数 (人)	—	—	176	188	193

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第44期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第44期及び第45期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

6. 当社は平成17年2月23日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	1,886,031	2,823,725	3,410,397	3,856,847	4,927,939
経常利益または経常損失 (△) (千円)	△36,277	163,678	174,619	440,800	749,979
当期純利益 (千円)	11,392	136,161	86,419	277,854	367,451
資本金 (千円)	491,870	491,870	491,870	491,870	651,370
発行済株式総数 (千株)	231	231	231	231	2,568
純資産額 (千円)	4,338,591	4,454,338	4,521,861	4,767,576	5,525,939
総資産額 (千円)	5,101,899	5,166,183	5,330,160	6,111,858	6,958,739
1株当たり純資産額 (円)	18,711.31	19,210.50	19,458.58	20,468.70	2,142.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (-)	120.00 (-)	150.00 (-)	300.00 (-)	32.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	49.13	587.23	329.58	1,105.60	141.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.0	86.2	84.8	78.0	79.4
自己資本利益率 (%)	0.3	3.1	1.9	6.0	7.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	32.5
配当性向 (%)	122.1	20.4	45.5	27.1	22.6
従業員数 (人)	171	164	170	178	184

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期より「研究開発費等に係る会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期から第45期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 決算期変更により、第42期の営業期間は平成13年4月1日から平成13年11月30日までの8ヶ月間となっております。

6. 第45期の1株当たり配当額については、普通配当は1株につき200円、特別配当は1株につき100円であります。

7. 第44期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第42期及び第43期の財務諸表については、監査を受けておりません。

8. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

9. 当社は平成17年2月23日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年9月	中川精機株式会社山形工場として創業
昭和36年4月	中小企業庁長官賞受賞
昭和36年10月	中川精機製造株式会社（現ミクロン精密株式会社）を山形県山形市東原町に設立
昭和37年9月	第1回日本国際工作機械見本市に初出品、通商産業大臣賞を受賞
昭和39年8月	東京都目黒区に東京営業所を開設
昭和43年3月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和43年5月	商号をミクロン精密株式会社に変更
昭和43年9月	山形県山形市蔵王上野に新社屋及び工場（現第二工場）を開設し、本社を移転
昭和54年12月	現第二工場に近接して、現本社工場（組立）を増設
昭和59年7月	心なし研削盤の販売及び輸出と不動産の賃貸借業務を目的としてミクロン商事株式会社を設立
昭和61年9月	IMTSシカゴショー（国際工作機械見本市）に初出展
昭和63年6月	ミクロン商事株式会社の出資により米国に現地法人MICRON-U.S.A., INC.をPTI（Prime Technology Imports）社との合弁で設立（持株比率51.0%）
平成2年6月	現本社工場に隣接して、現第一工場（組立・設計）を増設
平成7年3月	中小企業優秀新技術・新製品賞受賞（MPG-500CC型）
平成8年4月	中小企業庁長官賞受賞（MQS-450型）
平成9年10月	ミクロン商事株式会社を吸収合併し、米国MICRON-U.S.A., INC.を子会社とする
平成10年1月	冷風心なし研削盤（MD-450 I）が十大新製品賞特別賞受賞
平成10年4月	本社に隣接してハイテクノロジーセンター（精密加工）を増設
平成10年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（MCG-500SI0型）
平成11年9月	日本精工株式会社（NSK）と「内面研削盤」の内面研削技術に関する技術契約を締結
平成11年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（内外径同時研削）
平成12年3月	ミクロン精密初の内面研削盤MIG-101型が完成
平成12年12月	ISO9001審査登録
平成13年3月	MICRON-U.S.A., INC. 株式を追加取得し、100%子会社とする（現・連結子会社）
平成13年4月	セイコーインスツルメンツ株式会社（SII）と米国市場における内面研削盤の拡販に向けて、共同開発契約を締結
平成15年7月	独国に現地法人Micron Europe GmbHを設立（現・連結子会社持株比率100%）
平成16年3月	平成15年度砥粒加工学会論文賞受賞（調整車を用いないセンタレス研削法の開発）
平成16年5月	株式会社デンソー優秀仕入先表彰 技術開発賞受賞
平成16年10月	MICRON-U.S.A., INC. 新社屋落成
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	EMOショー（欧州国際工作機械見本市）に初出展

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社（MICRON-U.S.A., INC. 及びMicron Europe GmbH）2社により構成されており、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

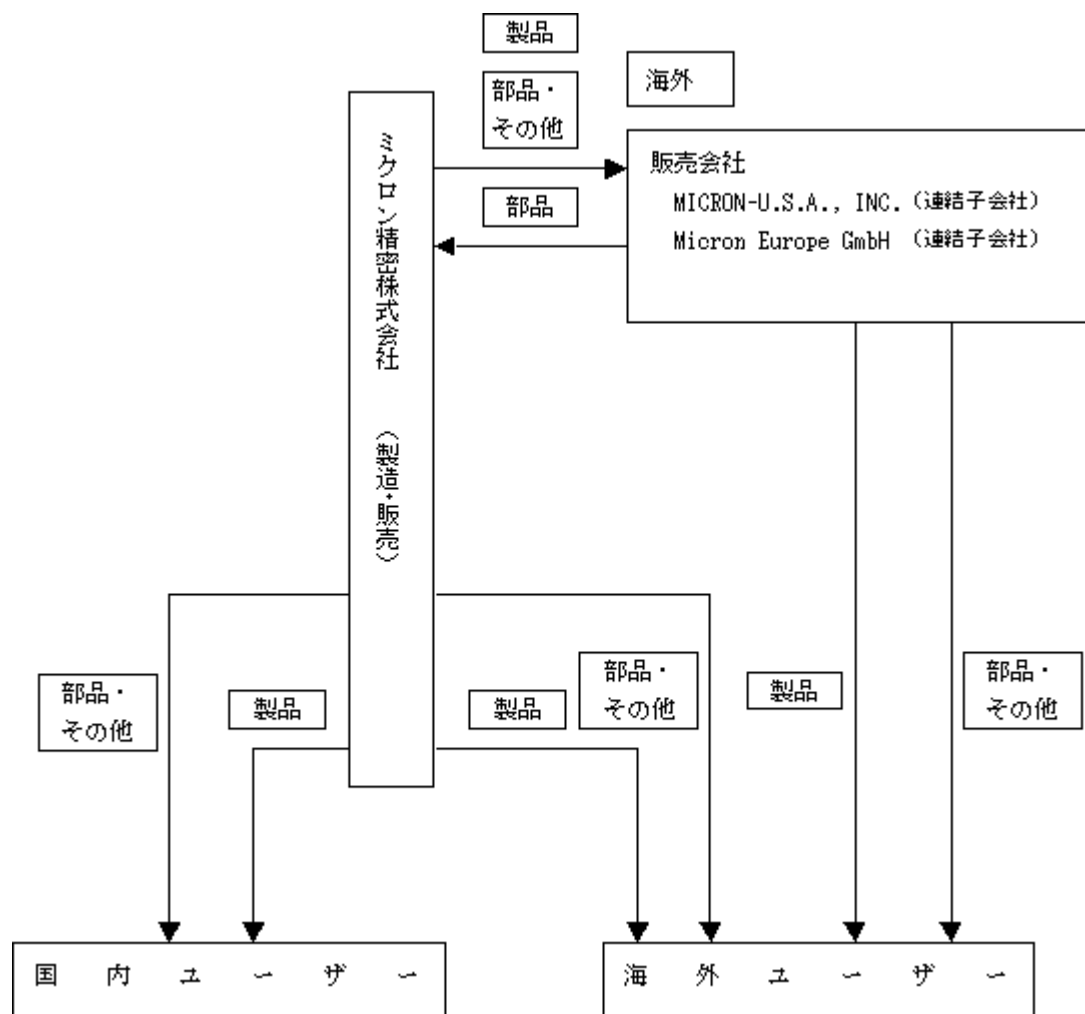
- (1) ミクロン精密株式会社 当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置であります。
当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。
- (2) MICRON-U.S.A., INC. 北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (3) Micron Europe GmbH 欧州を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MICRON-U. S. A., INC. (注)	米国 ミシガン州	(千米ドル) 100	心なし研削盤（セ ンタレスグライン ダ）の輸入及び販 売	100	当社製品の販売及 び部品・その他の 販売 役員の兼任あり
Micron Europe GmbH	ドイツ シュトゥットガ ルト市	(千ユーロ) 25	心なし研削盤（セ ンタレスグライン ダ）の輸入及び販 売	100	当社製品の販売及 び部品・その他の 販売 役員の兼任あり

(注) MICRON-U. S. A., INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1) 売上高	906,762千円
	(2) 経常利益	74,484千円
	(3) 当期純利益	48,354千円
	(4) 純資産額	622,430千円
	(5) 総資産額	804,539千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
管理部門	16
営業・サービス部門	29
技術部門	11
調達・加工部門	39
設計部門	36
製造部門	62
合 計	193

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
184人	38.8歳	13.0年	5,209千円

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ミクロン精密労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各営業所別に支部が置かれ、平成17年11月30日現在における組合員数は144人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰や米国での継続的な金融引き締め策実施など、世界経済に与った不安材料もありましたが、企業の収益性改善に伴う投資効率の向上などから来る設備投資の増加基調に加え、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加基調とも相俟って、日本経済は持続的回復から拡大基調の状態に堅調に推移したものとされます。

当工作機械工業界におきましては、主に、主需要先である自動車メーカーが地球規模での省エネルギー、環境問題の解決に取り組んでいることから、ガソリンエンジン、ディーゼルエンジンとも新型燃料噴射装置（インジェクタ）部品の加工設備投資が大勢であったことにより、堅調に推移してまいりました。

このような経営環境の中において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、ユーザーニーズと期待に合致した研削技術及び新機種の開発に傾注し、生産性の向上、原価の低減などのさまざまな施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,267百万円（前期比25.7%増）、利益については経常利益で801百万円（前期比81.0%増）、当期純利益で451百万円（前期比69.2%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であります。品目別の概要は「財政状態及び経営成績の分析」のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行った結果、売上高は4,927百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は563百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

②北米

米国においては、大口取引として4社に8台を販売したほか、テスト研削などの要望が多く、売上高は906百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は60百万円（前年同期比82.8%増）となりました。

③欧州

独国内においては、設立3年目で初めて製品売上を計上し、売上高は90百万円（5,557.2%増）、営業損失は18百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動の結果321百万円の資金を得られたものの、売上債権の増加463百万円やたな卸資産の増加279百万円等により、前連結会計年度末に比べ75百万円減少（前年同期は648百万円の減少）し、当連結会計年度末には449百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は170百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は788百万円でしたが、売上債権の増加463百万円やたな卸資産の増加279百万円、法人税等の支払303百万円等により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は320百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出114百万円、投資有価証券の取得による支出224百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は321百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

これは主に、株式発行による収入408百万円及び配当金の支払69百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

(単位：千円)

品目	期別	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比 (%)
心なし研削盤		4,190,519	113.5
内面研削盤		928,179	193.5
合計		5,118,699	122.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別セグメントに示すと、次のとおりであります。

品目	期別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
心なし研削盤		4,476,436	92.6	3,226,286	111.5
内面研削盤		669,852	84.4	580,830	113.4
合計		5,146,288	91.5	3,807,116	111.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比 (%)
心なし研削盤		4,143,112	127.5
内面研削盤		601,166	149.6
部品		468,547	95.0
その他		54,405	123.0
合計		5,267,231	125.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社井高	704,162	16.8	1,235,455	23.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 納期の短縮

好調な受注の続く工作機械業界全般の傾向として、現在のところ納期は長期化にならざるを得ない状況下であり、当社グループも例外ではありません。当社グループにおいては、受注は堅調に推移しておりますが、納期の短縮を図り、より良い製品をタイムリーに供給する事が顧客の信頼を得る手段であるとともに、対処すべき課題であると認識しております。そのため当社グループは、新規外注先の開拓、外注先へのユニット発注、更に社内製造工程における効率化を図るため、あらゆる手段を講じて、納期短縮への取り組みを積極的に行っております。

(2) 製品の操作性向上と研削加工技術への新たな取組

当社は、高精度・高能率・高機能の改良に加え、メンテナンスのし易さ、低環境負荷に貢献するための製品の改良に取り組んでおります。とりわけ、顧客の生産性向上に大きく貢献する製品の操作性向上については、最も注力している課題であります。また、製品の差別化には、新機種に付加価値の高い周辺装置並びに研削加工技術への新たな取組が不可欠であると認識し、全社のアイデアを結集し、差別化の具現化に努力しております。

(3) 海外拠点の強化

当社は、拡大するグローバルマーケットに対して供給体制を確立するため、子会社Micron Europe GmbHを平成15年7月に、欧州市場の中心地・ドイツに設立しております。同社は短期的な収益黒字化、安定化を見込んでおらず、設立来赤字を計上している状況ですが、今後の中長期的な計画において収益の黒字化を図りたいと考えております。当社は、海外拠点に営業マン及びサービスマンを増員し、これまで以上に積極的な営業活動の展開を図るほか、顧客ニーズを的確かつスピーディに把握することにより、新規顧客獲得に努めてまいります。

(4) 各産業界に対する販売展開

当社グループは、自動車メーカーを主要顧客とし、昨今の国内自動車メーカーの積極的な設備投資意欲に支えられ、業績は堅調に推移してまいりました。今後も自動車メーカーの好調により当社グループの成長があるものと認識しておりますが、自動車メーカーへの販売に加えまして、ITや医療等、その他の産業界における顧客開拓に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満足するため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社では売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せぬ顧客からのキャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試みます。しかし、製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生する可能性があります。この場合、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減策が採られます。また、キャンセルにより他の既受注物件の早期納品に応じる顧客が見込めず、更に新規受注も見込めない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等への依存について

①仕入先への依存について

当社グループは、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や滞った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②販売先への依存について

(a) 特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、または受注動向や経営戦略の状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 特定の販売先に対する依存について

平成17年11月期の当社グループの売上高の約23.5%を占める株式会社井高は、トヨタ自動車株式会社を始めとするトヨタグループに対する窓口である商社であり、同社とは20年以上の長年に亘り、安定した取引関係を維持しております。同社を通じて心なし研削盤を販売している株式会社デンソー（内面研削盤は株式会社井高を窓口としない直接販売）は当社グループの大ユーザーであります。株式会社デンソーに対しては、長年の良好な関係により取引を拡大しておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、平成17年11月期の売上高の78.7%を占めております。当社グループは、内面研削盤を平成14年より販売を開始し、順調に売上に貢献しておりますが、平成17年11月期の売上高全体に占める割合は約11.4%にとどまっております。したがって、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能なることから、当社グループが販売する製品及び部品の一部は、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可または承認を受ける必要があります。当社グループでは、同法を遵守して適切な輸出管理に努めていますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社はISO等国際的な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、これらの製品について予期し得ない欠陥が生ずる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売していますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売をしたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは製造物責任賠償に関する保険に加入しておりますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社製品の欠陥により事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外国貿易による影響について

①国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、平成17年11月期の製品の39.4%は国外に納入されております。そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

(a) 予期しない法律または規制の制定・変更（安全保障その他の理由による輸出入の規制等）

(b) 不利な政治または経済要因

(c) テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

平成17年11月期の当社グループの売上高の18.8%程度は外貨建取引であり、また当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しております。当社グループは、外貨建資産の管理に関しては、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、現在のところ、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して為替予約を行っておりません。そのため、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高能率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社グループでは、最少人数で高効率の生産体制を確立するほか、若手社員に対する高度技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取り組んでおりますが、複数人の退職者、特に熟練技術者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部を中心に顧問弁護士や弁理士などの外部専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 生産拠点の集中について

当社は、昭和43年に本社兼工場を山形市蔵王上野に移転して以来、一貫してこの地で生産活動を行っております。当社では、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えておりますが、今後自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助などを受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ミクロン精密株式会社 (当社)	日本精工株式会社	日本	チャッカータイプ内面研削盤	特許権及びノウハウの実施許諾	自平成11年9月 至平成21年9月
			静圧軸受主軸スピンドル	ノウハウの実施許諾	自平成12年10月 至平成21年9月
			2ロール1シュータイプ内面研削盤		自平成14年6月 至平成24年6月
	セイコーインスツルメンツ株式会社	日本	SIG-23SC型内面研削盤をベースとした共同開発	技術情報の相互の提供	自平成13年4月 至平成18年4月

6【研究開発活動】

当社グループの主要製品は、心なし研削盤シリーズであります。当社は創業以来40年余にわたり専業メーカーとして自動車業界、電子情報機器業界、家庭電化機器業界、工具業界、軸受業界など各産業界における基幹製品に対応して、それらの各種部品加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献してきております。特にこれまで当社グループの研究開発活動の蓄積の結果、業界トップクラスの製品バリエーションを揃え、生産高においても我国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

一方、平成12年以来、新たに開発した内面研削盤を当社製商品シリーズに加え、主に自動車業界へそれらの加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸部品と一体になる、穴を有する相手部品に対して内面研削を行うものです。内面研削のうちでも特に超精密分野の自動車エンジン用燃料噴射装置部品を対象にして研究開発、加工技術の高度化を図っております。

(研究開発活動の基盤整備)

研究開発活動の長期的成長・発展の基盤とすべく、平成10年4月にハイテクノロジーセンターを竣工させ、ユーザーの高度な技術的ニーズに的確に応えられる体勢を整えました。

当社グループの研究開発活動は、常にユーザーのニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要求に即応できる体勢を整えるとともに中・長期の事業戦略に基き、当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。そのため他方ではユーザーニーズに沿った先行技術の確立を図るべく開発活動を進め、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。さらに昨今の地球規模の環境保全対策に関わるテーマにつきましても研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、40百万円であります。

(研究開発活動の状況)

当連結会計年度の研究開発に関わる代表的な機種及びその目的は以下のとおりであります。

(1) 「デスクサイズ超コンパクト心なし研削盤 MPC-150型」

小径加工物の高精度・高能率研削に威力を発揮する超小型心なし研削盤であります。従来の心なし研削盤における高精度・高能率の性能を低下させず、多品種少量生産に対応する高機能を有し、独自の先進切込制御技術を駆使した超コンパクト機であります。主に自動車エンジン用部品など小形化が進む超精密加工物を対象とした機種であり、特に設置床面積を1平方メートル程度としてユーザーの省スペース化の要望、ならびに制御機器類の小型化による省エネルギー化の要望、さらに加工対象の種々の形状創成の要望などに応えることができます。

これまで、コンパクトモデルシリーズ開発のための試作、連続研削テストを積み重ねております。本開発は、各種小径加工物を対象として超精密加工を実現し、特に小径加工物の各種複雑形状にフレキシブルに対応できるようにしながら、本体構造、機器類を小型化したユーザー向けのコンパクト機開発が目的であります。

(2) 「高周波スピンドルユニット」

研削盤の砥石軸を支持し超高速回転駆動するユニットであります。本ユニットは、自動車エンジン用部品など小径の研削対象品に対応して、高精度でしかも高速回転が求められます。そこで、超高速回転が可能で、高能率研削時の大きな負荷抵抗にも耐えることができるように開発を進めております。本開発は、高周波スピンドルとして必要とされる超精密・超高速化、また高剛性・長寿命化などの機能を追求するためのユニット開発が目的であります。

(3) 「静圧軸受ユニット」

研削盤の主軸を超精密回転駆動するユニットであります。主軸は、研削荷荷を受けつつ超精密回転が求められます。本開発は、研削盤用静圧軸受ユニットとして、より精密な回転精度を実現し、サイズバリエーション対応や低コスト化などを追求するためのユニット開発が目的であります。

(4) 「超音波応用ユニット」

超音波（20キロヘルツ以上の高い周波数）振動を応用した加工ユニットを目指しております。本開発は専用の振動子（振動発生素子）で構成され、加工物を回転駆動させ、小径加工の実現を図ることができるユニットの開発を進めております。本開発は、特に各種小径加工物を対象とした超音波応用加工を追求するためのユニット開発が目的であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,054百万円（17.3%）増加し、7,141百万円となりました。流動資産は同735百万円（22.7%）増加の3,973百万円、固定資産は同319百万円（11.2%）増加の3,167百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、生産量増加に伴いたな卸資産が325百万円増加したことと、売上増加に伴い売上債権が483百万円増加したこと等によるものであります。

投資有価証券は同464百万円（47.0%）増加の1,452百万円となりました。この増加の主な原因は、債券の購入によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比129百万円（9.4%）増加し、1,503百万円となりました。

流動負債は同112百万円（9.8%）増加の1,269百万円、固定負債は同17百万円（7.8%）増加の234百万円となりました。この増加の主な要因は、未払法人税等が73百万円増加したことと、役員退職慰労引当金が28百万円増加したことによるものであります。

③ 資本

当連結会計年度末の資本合計は、前期末比924百万円（19.6%）増加の5,637百万円となりました。この増加の主な要因は、当連結会計期間において新株式の発行による増資を行ったことにより、資本金が159百万円、資本剰余金が248百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は、前期末の77.4%から78.9%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の20,231.64円から2,186.10円となりました。なお、平成17年2月23日付をもって普通株式1株につき10株の株式分割による新株式を発行しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高・経常利益・当期純利益とも大きく前連結会計年度を上回りました。これは自動車業界の設備投資が堅調に推移したため、当社の受注水準が高水準を確保できたこと及びユーザーの要求に合致した製品開発に努めたことによります。需要先である自動車メーカーが地球規模での省エネルギー、環境問題の解決に取り組んでいることから、ガソリンエンジン、ディーゼルエンジンとも新型燃料噴射装置（インジェクタ）部品の加工設備投資が大勢であったことにより、堅調に推移してまいりました。

(売上高)

・心なし研削盤

主需要先である自動車メーカーの、新型燃料噴射装置（インジェクタ）部品の加工設備投資の大勢により、前期比27.5%増加の4,143百万円の売上高となりました。

・内面研削盤

心なし研削盤同様に、主に国内自動車メーカーの堅調な需要のもと、前期比49.6%増加の601百万円の売上高となりました。

・部品

ほぼ前連結会計年度と横ばいでありましたが、前期比5.0%減少の468百万円の売上高となりました。

・その他

主に北米市場でのテスト要求の増加により、前期比23.0%増加の54百万円の売上高となりました。

以上の結果、売上高は前期比25.7%増の5,267百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は売上高が対前期比25.7%増収したことに伴う製造固定費の影響減により、23.1%増益の1,558百万円を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費のうち役員退職慰労引当金繰入額が対前期比137.2%増加の55百万円に、研究開発費は、小型研削盤の新機種開発により対前期比129.0%増加の40百万円となりましたが、広告宣伝費は前連結会計年度に出品した米国におけるIMTSシカゴショーと国内の日本国際工作機械見本市の開催がなかったために、対前期比49.2%減少の14百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は対前期比14.2%増加の955百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益が対前期比23.1%の増加となりましたが、販売費及び一般管理費は、対前期比14.2%増加にとどまったため、営業利益は対前期比40.6%増加の602百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、保険解約返戻金が対前期比191.8%増加の20百万円、また為替差益を143百万円計上したことにより、前期比285.7%増加の230百万円となりました。営業外費用は、支払利息を対前期比424.4%増加の2百万円計上しましたが、前年計上しました為替差損が差益に転じたことにより、対前期比31.2%減少の31百万円となりました。なお、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、198百万円の収益計上となりました。

(経常利益)

営業外損益が198百万円の収益計上となったことから、経常利益は対前期比81.0%増加の801百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度に匿名組合投資収益を47百万円計上しておりましたので、対前期比97.4%減少の1百万円となりました。特別損失は、東京営業所の社宅の売却に伴う固定資産売却損を12百万円計上したことにより、対前期比49.6%増加の13百万円となりました。特別利益から特別損失を差し引いた純額は12百万円の損失計上となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益が801百万円の計上となりましたが、特別損益が12百万円の損失計上となったことから、税金等調整前当期純利益は対前期比60.0%増加の788百万円となりました。

(税金費用)

税金費用は対前期比49.1%増加の337百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は対前期比69.2%増加の451百万円となりました。

また、期中平均株式数に基づく1株当たり当期純利益は、前期末の1,056.92円から176.08円となりました。

なお、所在地別セグメントの売上及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動の結果321百万円の資金を得られたものの、好調な販売、受注を背景に売上債権の増加やたな卸資産の増加、また設備投資を行ったこと等により、当連結会計年度末に比べ75百万円減少し、当連結会計年度末には449百万円となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価に係るものであります。材料費、外注費、労務費が主要な部分を占めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産効率向上、生産設備の更新及び品質向上のための投資を実施しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は114百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山形県山形市)	機械製造設 備	582,198	221,462	173,005 (21,673)	115,251	1,091,917	169
東京営業所 (東京都中央区)	販売設備	—	608	— (—)	1,163	1,771	7
名古屋営業所 (愛知県名古屋市)	販売設備	—	5,653	— (—)	1,167	6,820	8

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ならびに建設仮勘定であります。

(2) 在外子会社

平成17年11月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MICRON-U. S. A., INC. (米国ミシガン州)	販売設備	96,469	14,548	13,952 (6,313)	11,325	136,295	9
Micron Europe GmbH (独国シュトゥット ガルト市)	販売設備	—	1,872	—	2,488	4,360	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

(3) 主要な設備のうち、賃借している物件

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数（人）	土地面積（㎡）	年間賃借料（千円）
本社 (山形県山形市)	工場用地	169	4,325	3,600
東京営業所 (東京都中央区)	事務所	7	—	6,708
名古屋営業所 (愛知県名古屋市)	事務所	8	—	3,282

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、平成17年11月30日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
ミクロン精密株式会社	山形県山形市	建物附属設備	10,300	—	公募による資金調達及び自己資金	平成17.12	平成18.4
ミクロン精密株式会社	山形県山形市	機械及び装置	91,561	—		平成17.12	平成18.11
ミクロン精密株式会社	山形県山形市	工具器具及び備品	76,490	—		平成17.12	平成18.7

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	ジャスダック証券取引所	—
計	2,568,700	2,568,700	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月23日 (注1)	2,086,830	2,318,700	—	491,870	—	338,000
平成17年6月24日 (注2)	250,000	2,568,700	159,500	651,370	248,750	586,750

(注) 1. 平成17年2月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	1,750円
資本組入額	638円
払込金総額	408,250千円

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	13	14	59	7	1	1,212	1,306	－
所有株式数 （単元）	－	472,400	54,000	234,400	154,700	100	1,652,400	2,568,000	700
所有株式数の 割合（％）	－	18.40	2.10	9.13	6.03	0.00	64.34	100.00	－

（注）自己株式230株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	565,670	22.02
榊原忠雄	山形県山形市東原町1丁目12-19	117,860	4.59
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	95,000	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	95,000	3.70
小松貞生	山形県山形市西原1丁目8-4	85,500	3.33
白田 啓	山形県山形市大字滑川2370-24	84,500	3.29
新関脩二	山形県山形市緑町3丁目2-29	84,500	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	75,400	2.94
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	75,000	2.92
ビービーエイチ フォー イデリティー ジャパン モール カンパニー フアン ド	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A.	70,200	2.73
計	－	1,348,630	52.5

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,567,800	25,678	(注)
単元未満株式	普通株式 700	—	同上
発行済株式総数	2,568,700	—	—
総株主の議決権	—	25,678	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

平成17年11月期の配当につきましては、1株につき32円とし、その結果配当性向は22.6%となりました。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に向けたグローバルな販売戦略への挑戦に向け、有効投資をしてまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	—	—	—	—	5,110
最低(円)	—	—	—	—	2,730

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年6月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	4,520	3,660	3,050	3,640	4,100	5,110
最低(円)	3,190	2,980	2,730	3,050	3,370	4,030

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年6月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	榊原 忠雄	昭和2年11月23日生	昭和20年12月 米軍キャンプ補給司令部 入所 昭和31年4月 日進精工株式会社 入社 昭和33年11月 中川精機株式会社(現ミクロン精密株式会社の前身) 入社 昭和39年8月 中川精機製造株式会社(現ミクロン精密株式会社) 取締役 昭和60年6月 ミクロン精密株式会社 代表取締役専務 昭和62年8月 ミクロン商事株式会社 代表取締役社長 平成元年6月 当社 代表取締役社長 平成元年7月 MICRON-U.S.A., INC. (現連結子会社) Chairman of the Board (現任) 平成15年2月 当社 代表取締役会長 (現任) 平成15年7月 Micron Europe GmbH Geschäftsführer (現任)	117,860
代表取締役 社長	—	白田 啓	昭和22年12月1日生	昭和42年3月 五進金属工業株式会社 入社 昭和44年11月 ミクロン精密株式会社 入社 昭和63年3月 当社 製造部長 昭和63年6月 当社 取締役 平成8年3月 当社 常務取締役 平成12年6月 当社 専務取締役 平成15年2月 当社 代表取締役社長 (現任)	84,500
常務取締役	管理本部長兼 管理部長	小松 貞生	昭和22年3月24日生	昭和40年4月 株式会社松尾工業所 入社 昭和43年9月 中川精機製造株式会社(現ミクロン精密株式会社) 入社 昭和59年4月 当社 総務部長 昭和60年6月 当社 取締役 平成12年6月 当社 監査役 平成15年2月 当社 取締役・総務部長 平成16年2月 当社 常務取締役・管理本部長兼管理部長 (現任)	85,500
常務取締役	営業本部長	榊原 憲二	昭和33年8月24日生	昭和57年4月 大日本インキ化学工業株式会社 入社 昭和60年1月 ミクロン精密株式会社 入社 昭和63年6月 MICRON-U.S.A., INC. (現連結子会社) Vice President 平成11年5月 同社 President 平成11年6月 当社 取締役 平成16年2月 当社 常務取締役・営業本部長 (現任) 平成17年3月 MICRON-U.S.A., INC. (現連結子会社) Chief Executive Officer (現任)	50,890
取締役	製造部長	榊原 誠	昭和34年7月19日生	昭和57年3月 当社 入社 平成13年8月 当社 製造部長 (現任) 平成16年2月 当社 取締役 (現任)	23,010
取締役	営業部長	寒河江 茂兵衛	昭和31年8月7日生	昭和52年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 営業部長 (現任) 平成16年2月 当社 取締役 (現任)	28,620
取締役	技術部長	吉野 靖	昭和33年7月24日生	昭和54年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 技術部長 (現任) 平成16年2月 当社 取締役 (現任)	17,240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	鈴木 健治	昭和24年4月25日生	昭和43年3月 東京芝浦電気株式会社 入社 昭和51年12月 当社 入社 平成11年4月 当社 技術部次長 平成15年11月 当社 監査役(現任)	32,250
監査役	—	平野 照明	昭和9年4月10日生	昭和63年6月 株式会社山形新聞社 常務取締役 平成9年7月 株式会社山形テレビ 取締役副社長 平成12年7月 同社 顧問 平成13年6月 同社 退任 平成17年2月 当社 監査役(現任)	—
監査役	—	山本 順一	昭和13年2月2日生	昭和35年4月 株式会社山形銀行入行 平成3年6月 同行 業務統括部 取締役部長 平成9年6月 同行 酒田支店 常務取締役支店長 平成11年6月 同行 取締役退任 山銀リース株式会社 代表取締役社長 平成13年6月 両羽協和株式会社 顧問 平成14年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成18年2月 当社 監査役(現任)	—
計					439,870

(注) 1. 常務取締役 榊原憲二は代表取締役会長榊原忠雄の次男であります。

2. 監査役 平野照明及び山本順一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。なお、当社に社外取締役はおりません。

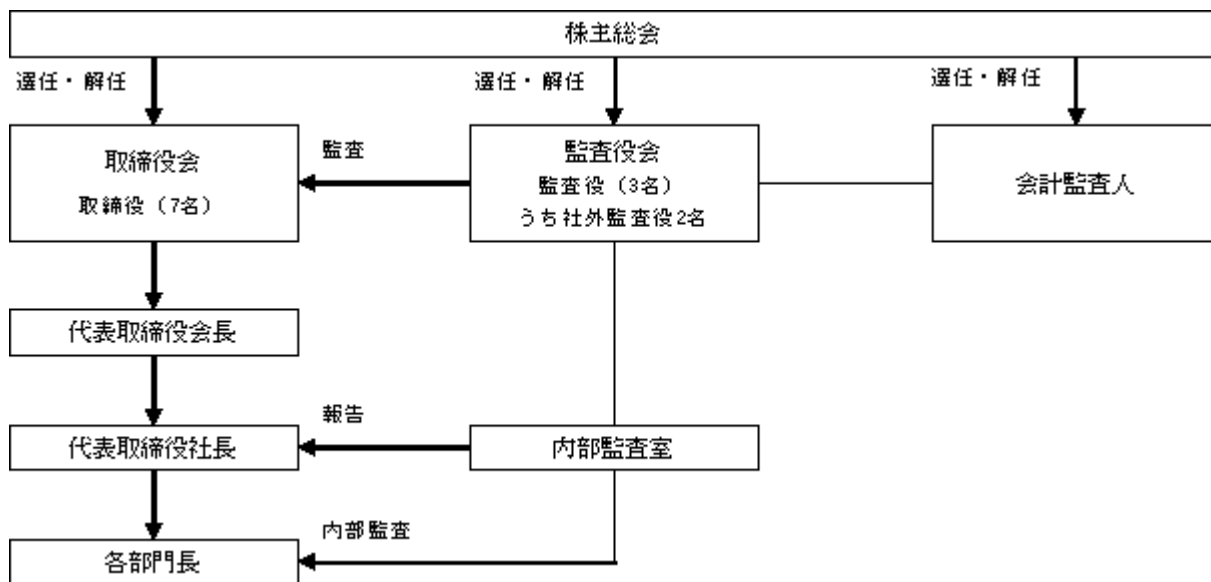
①取締役会: 取締役会を取締役7名で構成し、毎月開催される取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告を受け、協議を行い、意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

②経営会議: 毎月開催する経営会議において、役員以外の役職者の一部も参加し、幅広い見解を参考に、迅速かつ効果的な意思決定を行っております。

③各委員会活動: 毎月開催する各委員会活動において、問題の洗い出し、改善を活発に行っております。

(2) 内部統制システム整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

監査役は、すべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見の交換の場を設け、効率的な監査体制を確立するとともに、会計監査人による監査の相当性の把握に努めております。更に、毎月開催する経営会議においては、潜在的なリスクの把握に留意し、担当部門への適切なアドバイスを行うことにより、リスクマネジメントの効果的な運用の確認を行っております。なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

内部監査制度は、専従スタッフ、兼任スタッフ計5名による社長直轄の内部監査体制を敷き、計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

(4) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山下 隆 (あずさ監査法人)

奥山 吉行 (あずさ監査法人)

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 3名

その他 1名

(5) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬（前期の利益処分による役員賞与含む） 113,394千円

監査役を支払った報酬 8,650千円

監査報酬：

監査契約に基づき、当期の監査証明に係る報酬として支払うべき金額 14,000千円

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

(1) 当期において取締役会を20回開催し、業務執行に関する重要な事項についての報告を受け、協議を行い、意思決定を行っております。

(2) 当期において社外監査役を1名選任し、取締役会及び経営会議への忌憚のない助言により、効果的な意思決定を行っております。また「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の適用を受け大会社となったため、平成18年2月24日開催の定時株主総会において、新たに社外監査役を1名選任し、監査役は3名となっております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）の連結財務諸表並びに第45期（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）及び第46期（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第45期に係る監査報告書は、平成17年5月25日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			422,144		329,768
2. 受取手形及び売掛金			1,145,000		1,628,396
3. 有価証券			103,190		119,680
4. たな卸資産			1,432,428		1,757,490
5. 繰延税金資産			101,905		105,793
6. その他			36,715		33,519
貸倒引当金			△2,965		△1,212
流動資産合計			3,238,419	53.2	3,973,436
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,072,753		2,087,917	
減価償却累計額		1,286,351	786,402	1,334,273	753,643
(2) 機械装置及び運搬具	※1.5	1,719,519		1,694,382	
減価償却累計額		1,408,527	310,992	1,449,993	244,388
(3) 土地	※1		224,300		226,223
(4) 建設仮勘定			36,789		51,120
(5) その他		414,054		438,222	
減価償却累計額		327,177	86,877	356,597	81,624
有形固定資産合計			1,445,361	23.7	1,357,001
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			4,894		1,223
(2) その他			49,400		21,889
無形固定資産合計			54,295	0.9	23,113
					55.6
					19.0
					0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		988,266		1,452,512	
(2) 繰延税金資産		138,075		114,036	
(3) その他		225,673		223,073	
貸倒引当金		△3,520		△1,950	
投資その他の資産合計		1,348,495	22.2	1,787,671	25.0
固定資産合計		2,848,152	46.8	3,167,787	44.4
資産合計		6,086,572	100.0	7,141,223	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		288,952		277,821	
2. 短期借入金		314,001		306,084	
3. 未払法人税等		170,892		244,665	
4. 製品保証引当金		24,000		32,000	
5. その他	358,362		408,437		
流動負債合計	1,156,209	19.0	1,269,008	17.8	
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	4,448		6,250		
2. 退職給付引当金	19,854		7,037		
3. 役員退職慰労引当金	193,450		221,500		
固定負債合計	217,753	3.6	234,787	3.3	
負債合計	1,373,962	22.6	1,503,796	21.1	
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	491,870	8.1	651,370	9.1
II 資本剰余金		338,000	5.5	586,750	8.2
III 利益剰余金		3,958,589	65.0	4,318,613	60.4
IV その他有価証券評価差額 金		15,554	0.3	90,037	1.3
V 為替換算調整勘定		△91,405	△1.5	△8,584	△0.1
VI 自己株式	※3	—	—	△760	△0.0
資本合計		4,712,609	77.4	5,637,426	78.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,086,572	100.0	7,141,223	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,189,967	100.0	5,267,231	100.0	
II 売上原価			2,924,495	69.8	3,709,012	70.4	
売上総利益			1,265,471	30.2	1,558,219	29.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		43,225			23,909		
2. 広告宣伝費		27,671			14,051		
3. 貸倒引当金繰入額		3,234			—		
4. 製品保証引当金繰入額		24,000			32,000		
5. 製品保証費		30,942			20,400		
6. 役員報酬		112,831			124,377		
7. 給料手当		177,044			230,241		
8. 退職給付費用		18,253			17,125		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		23,440			55,590		
10. 福利厚生費		52,449			64,702		
11. 旅費交通費		50,230			53,653		
12. 賃借料		25,453			20,789		
13. 減価償却費		112,482			107,116		
14. 事業税		—			9,176		
15. 支払手数料		41,315			50,893		
16. 研究開発費	※1	17,790			40,743		
17. 連結調整勘定償却額		3,670			3,670		
18. 雑費		72,988	837,024	20.0	87,292	955,732	18.2
営業利益			428,447	10.2	602,486	11.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		26,480			39,457		
2. 保険解約返戻金		6,948			20,277		
3. 為替差益		—			143,323		
4. 技術指導料収入		9,420			8,704		
5. 受取家賃		3,778			5,364		
6. その他		13,005	59,633	1.4	12,884	230,011	4.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		427		2,244	
2. 為替差損		32,799		—	
3. たな卸資産廃棄損		8,116		15,740	
4. 新株発行費		—		8,734	
5. 株式公開費用		—		3,866	
6. その他		4,156	45,499	735	31,321
経常利益			442,581		801,177
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	160		33	
2. 貸倒引当金戻入益		—		1,506	
3. 補助金等収入		12,000		—	
4. 匿名組合投資収益		47,614	59,775	—	1,540
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	182		12,944	
2. 固定資産除却損	※4	9,151	9,334	1,019	13,963
税金等調整前当期純利益			493,022		788,753
法人税、住民税及び事業税		257,000		366,806	
還付法人税等		△130		—	
法人税等調整額		△30,414	226,455	△29,138	337,668
当期純利益			266,567		451,084

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			338,000		338,000
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		—	—	248,750	248,750
III 資本剰余金期末残高			338,000		586,750
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,736,802		3,958,589
II 利益剰余金増加高 当期純利益		266,567	266,567	451,084	451,084
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		34,780		69,561	
2. 役員賞与		10,000	44,780	21,500	91,061
IV 利益剰余金期末残高			3,958,589		4,318,613

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		493,022	788,753
減価償却費		189,197	184,958
役員退職慰労引当金の増加額		23,440	55,590
受取利息及び配当金		△29,144	△42,532
支払利息		427	2,244
為替差損益(△は差益)		30,018	△156,156
匿名組合投資収益		△47,614	—
固定資産売却損		182	12,944
売上債権の増加額		△435,827	△463,548
たな卸資産の増加額		△412,633	△279,159
仕入債務の増減額 (△は減少額)		182,611	△12,411
その他流動負債の増加額		10,866	39,875
役員賞与		△10,000	△21,500
その他		7,697	11,765
小計		2,245	120,822
利息及び配当金の受取額		22,665	41,825
利息の支払額		△446	△2,132
役員退職慰労金の支払額		△36,370	△27,540
法人税等の支払額		△185,409	△303,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		△197,316	△170,516

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△249,618	△114,456
有形固定資産の売却による収入		499	7,935
投資有価証券の取得による支出		△503,912	△224,114
無形固定資産の売却による収入		—	15,785
出資金の返還による収入		68,022	—
その他		△8,480	△5,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		△693,488	△320,520
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少額)		314,001	△7,917
長期借入金の返済による支出		△6,000	—
株式の発行による収入		—	408,250
配当金の支払額		△34,780	△69,561
その他		—	△9,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,221	321,276
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△30,656	93,873
V 現金及び現金同等物の減少額		△648,240	△75,886
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,173,575	525,334
VII 現金及び現金同等物の期末残高		525,334	449,448

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 MICRON-U. S. A., INC. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間(4年)によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品及び原材料 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	ロ 無形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 イ 貸倒引当金 同左 ロ 製品保証引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>96,187千円 (37,451千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,903千円 (59,703千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>164,001千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応することが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	96,187千円 (37,451千円)	機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	134,903千円 (59,703千円)	短期借入金	164,001千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>89,547千円 (34,662千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,263千円 (56,914千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>235,928千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応することが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	89,547千円 (34,662千円)	機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	128,263千円 (56,914千円)	短期借入金	235,928千円
建物及び構築物	96,187千円 (37,451千円)																				
機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)																				
土地	22,466千円 (6,002千円)																				
計	134,903千円 (59,703千円)																				
短期借入金	164,001千円																				
建物及び構築物	89,547千円 (34,662千円)																				
機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)																				
土地	22,466千円 (6,002千円)																				
計	128,263千円 (56,914千円)																				
短期借入金	235,928千円																				
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式231,870株であります。</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式2,568,700株であります。</p>																				
<p>※3 -</p>	<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式230株であります。</p>																				
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>4,515千円</p>	<p>4 -</p>																				
<p>※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具2,000千円であります。</p>	<p>※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具2,000千円であります。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)														
<p>※1 研究開発費は17,790千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>	<p>※1 研究開発費は40,743千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>														
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>160千円</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産その他)</p>	工具器具及び備品	160千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2千円</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産その他)</p>	機械装置及び運搬具	31千円	工具器具及び備品	2千円								
工具器具及び備品	160千円														
機械装置及び運搬具	31千円														
工具器具及び備品	2千円														
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>182千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	182千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・借地権</td> <td>12,940千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3千円</td> </tr> </table>	建物・借地権	12,940千円	機械装置及び運搬具	3千円								
機械装置及び運搬具	182千円														
建物・借地権	12,940千円														
機械装置及び運搬具	3千円														
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,052千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,957千円</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>2,956千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>122千円</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産その他)</p>	建物及び構築物	63千円	機械装置及び運搬具	4,052千円	工具器具及び備品	1,957千円	建設仮勘定	2,956千円	特許権	122千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>826千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>193千円</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産その他)</p>	機械装置及び運搬具	826千円	工具器具及び備品	193千円
建物及び構築物	63千円														
機械装置及び運搬具	4,052千円														
工具器具及び備品	1,957千円														
建設仮勘定	2,956千円														
特許権	122千円														
機械装置及び運搬具	826千円														
工具器具及び備品	193千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 422,144	現金及び預金勘定 329,768
有価証券勘定 103,190	有価証券勘定 119,680
現金及び現金同等物 <u>525,334</u>	現金及び現金同等物 <u>449,448</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>7,493</td> <td>3,756</td> <td>3,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,493</td> <td>3,756</td> <td>3,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	7,493	3,756	3,737	合計	7,493	3,756	3,737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>12,580</td> <td>2,419</td> <td>10,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>2,419</td> <td>10,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	12,580	2,419	10,160	合計	12,580	2,419	10,160
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 その他	7,493	3,756	3,737																						
合計	7,493	3,756	3,737																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 その他	12,580	2,419	10,160																						
合計	12,580	2,419	10,160																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,462千円 1年超 2,361千円 合計 3,824千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,445千円 1年超 7,810千円 合計 10,256千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,926千円 減価償却費相当額 1,792千円 支払利息相当額 125千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,874千円 減価償却費相当額 1,753千円 支払利息相当額 136千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)			当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—	291,269	293,814	2,545
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	736,336	736,336	—	529,587	497,778	△31,809
合計		736,336	736,336	—	820,856	791,592	△29,264

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)			当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,578	75,850	41,271	216,845	365,848	149,002
	(2) その他	55	57	1	21,588	23,654	2,066
	小計	34,634	75,907	41,272	238,433	389,502	151,069
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181,950	167,147	△14,802	—	—	—
	(2) その他	6,452	6,081	△371	—	—	—
	小計	188,403	173,229	△15,174	—	—	—
合計		223,038	249,137	26,098	238,433	389,502	151,069

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	5	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	—	239,360
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,793	2,793
Bond-based mutual funds	103,190	119,680

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度（平成16年11月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
社債	—	529,956	206,380	—

当連結会計年度（平成17年11月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
社債	—	582,836	477,380	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格企業年金制度を採用しております。また総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。連結子会社であるMICRON-U. S. A., INCでは確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	281,079	292,970
(2) 年金資産 (千円)	261,225	285,933
(3) 退職給付引当金 (千円)	19,854	7,037

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(1) 勤務費用 (千円)	23,816	11,982
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	28,281	33,980
(3) 確定拠出型年金掛金拠出額 (千円)	1,398	1,859
(4) 退職給付費用 (千円)	53,496	47,822

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5. 日本工作機械関連工業厚生年金基金に関する事項

同基金については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記2の計算には含まれておりません。なお、当社の掛金拠出割当に基づき計算した同基金に係わる期末の年金資産の額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成16年11月30日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在) (千円)
605,842	719,550

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与	未払賞与
44,334	52,744
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
14,162	23,147
未払事業税	未払事業税
14,544	11,998
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
78,153	100,612
研究開発費	研究開発費
50,451	41,048
減価償却費	減価償却費
28,398	40,147
その他	その他
51,959	48,449
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
282,004	318,148
評価性引当額	評価性引当額
△10,768	△23,147
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
271,236	295,000
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	有価証券評価差額金
△14,468	△61,032
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
△6,113	△11,487
その他	特別償却準備金
△15,122	△2,641
繰延税金負債合計	その他
△35,704	△6,258
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
235,532	△81,420
	繰延税金資産の純額
	213,580
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
101,905	105,793
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
138,075	114,036
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△4,448	△6,250

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	評価性引当額の増減	1.7%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	評価性引当額の増減	1.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%
法定実効税率	41.7%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																										
評価性引当額の増減	1.7%																										
その他	1.3%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																										
法定実効税率	40.4%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																										
評価性引当額の増減	1.6%																										
その他	0.4%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,297,594	891,890	483	4,189,967	—	4,189,967
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	559,253	22,392	1,123	582,769	(582,769)	—
計	3,856,847	914,282	1,606	4,772,737	(582,769)	4,189,967
営業費用	3,426,542	880,946	33,929	4,341,418	(579,899)	3,761,519
営業利益または営業損失 (△)	430,304	33,336	△32,322	431,318	(2,870)	428,447
II. 資産	5,123,561	685,098	18,210	5,826,870	259,702	6,086,572

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、988,296千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,278,482	900,393	88,356	5,267,231	—	5,267,231
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	649,456	6,369	2,535	658,362	(658,362)	—
計	4,927,939	906,762	90,892	5,925,594	(658,362)	5,267,231
営業費用	4,364,463	845,799	109,344	5,319,607	(654,862)	4,664,745
営業利益または営業損失 (△)	563,475	60,963	△18,452	605,986	(3,499)	602,486
II. 資産	5,564,335	804,539	16,318	6,385,194	756,029	7,141,223

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,452,542千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	796,278	890,716	45,598	5,002	1,737,596
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,189,967
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.0	21.3	1.1	0.1	41.5

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 韓国、中国、タイ
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 チェコ、ハンガリー
- (4) その他の地域 オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,060,397	791,846	112,420	109,213	2,073,879
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,267,231
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	15.0	2.1	2.1	39.4

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 韓国、中国、タイ
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 チェコ、ハンガリー
- (4) その他の地域 メキシコ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	20,231.64円	1株当たり純資産額	2,186.10円
1株当たり当期純利益	1,056.92円	1株当たり当期純利益	176.08円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年2月23日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,023.16円 1株当たり当期純利益 105.69円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益(千円)	266,567	451,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,500	22,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,500)	(22,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,067	428,584
期中平均株式数(株)	231,870	2,434,003

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)								
<p>平成17年1月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年2月23日付をもって普通株式1株につき10株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 2,086,830株</p> <p>② 分割方法 平成17年2月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,939.07円</td> <td>1株当たり純資産額 2,023.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 0.38円</td> <td>1株当たり当期純利益 105.69円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,939.07円	1株当たり純資産額 2,023.16円	1株当たり当期純損失 0.38円	1株当たり当期純利益 105.69円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	—
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,939.07円	1株当たり純資産額 2,023.16円								
1株当たり当期純損失 0.38円	1株当たり当期純利益 105.69円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	314,001	306,084	0.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	314,001	306,084	0.41	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第45期 (平成16年11月30日現在)		第46期 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			220,427		79,252
2. 受取手形			320,831		715,662
3. 売掛金	※4		826,745		828,622
4. 半製品			227,022		302,632
5. 原材料			158,255		163,757
6. 仕掛品			971,508		1,210,472
7. 貯蔵品			40,257		37,314
8. 前払費用			7,368		14,193
9. 繰延税金資産			96,576		102,989
10. 未収入金	※4		8,888		1,989
11. その他	※4		16,853		19,456
貸倒引当金			△2,410		△770
流動資産合計			2,892,325	47.3	3,475,572
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,765,285		1,757,070	
減価償却累計額		1,144,436	620,848	1,182,808	574,261
(2) 構築物	※1	166,695		167,070	
減価償却累計額		133,299	33,396	136,596	30,474
(3) 機械及び装置	※1.6	1,638,961		1,606,930	
減価償却累計額		1,356,979	281,982	1,393,170	213,760
(4) 車両及び運搬具		47,762		48,366	
減価償却累計額		35,035	12,727	34,158	14,207
(5) 工具器具及び備品		392,308		410,536	
減価償却累計額		317,684	74,623	342,724	67,811
(6) 土地	※1		212,270		212,270
(7) 建設仮勘定			36,789		51,120
有形固定資産合計			1,272,638	20.8	1,163,907

区分	注記 番号	第45期 (平成16年11月30日現在)		第46期 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		33		—	
(2) 借地権		37,920		8,138	
(3) ソフトウェア		9,066		11,371	
(4) その他		2,380		2,380	
無形固定資産合計		49,400	0.8	21,889	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		988,266		1,452,512	
(2) 関係会社株式		550,392		510,199	
(3) 出資金		30		30	
(4) 破産更生債権等		1,620		—	
(5) 長期前払費用		3,343		2,331	
(6) 繰延税金資産		138,075		114,036	
(7) 保険積立金		202,809		203,385	
(8) その他		16,476		16,825	
貸倒引当金		△3,520		△1,950	
投資その他の資産合計		1,897,493	31.1	2,297,370	33.0
固定資産合計		3,219,532	52.7	3,483,167	50.1
資産合計		6,111,858	100.0	6,958,739	100.0

区分	注記 番号	第45期 (平成16年11月30日現在)		第46期 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	281,214		274,003	
2. 短期借入金	※1	314,001		306,084	
3. 未払金	※4	126,526		113,403	
4. 未払法人税等		170,892		220,584	
5. 未払消費税等		—		19,326	
6. 未払費用		122,976		145,485	
7. 前受金	※4	74,166		75,287	
8. 製品保証引当金		24,000		32,000	
9. その他		17,198		18,087	
流動負債合計		1,130,977	18.5	1,204,262	17.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		19,854		7,037	
2. 役員退職慰労引当金		193,450		221,500	
固定負債合計		213,304	3.5	228,537	3.3
負債合計		1,344,281	22.0	1,432,800	20.6
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	491,870	8.0	651,370	9.4
II 資本剰余金					
資本準備金		338,000		586,750	
資本剰余金合計		338,000	5.5	586,750	8.4
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		122,967		122,967	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		14,411		9,019	
(2) 固定資産圧縮記帳積立金		26,881		21,344	
(3) 技術開発積立金		1,700,000		1,800,000	
(4) 別途積立金		1,700,000		1,800,000	

区分	注記 番号	第45期 (平成16年11月30日現在)		第46期 (平成17年11月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 当期末処分利益		357,890		445,211		
利益剰余金合計			3,922,151	64.2	4,198,541	60.3
IV その他有価証券評価差額 金	※7		15,554	0.3	90,037	1.3
V 自己株式	※3		—	—	△760	△0.0
資本合計			4,767,576	78.0	5,525,939	79.4
負債資本合計			6,111,858	100.0	6,958,739	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,856,847	100.0		4,927,939	100.0
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価		2,500,160			3,316,603		
2. 他勘定受入高	※1	270,811	2,770,971	71.8	256,053	3,572,657	72.5
売上総利益			1,085,875	28.2		1,355,282	27.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		14,804			16,486		
2. 広告宣伝費		16,152			15,117		
3. 貸倒引当金繰入額		2,604			—		
4. 製品保証引当金繰入額		24,000			32,000		
5. 製品保証費		30,942			21,132		
6. 役員報酬		83,643			100,544		
7. 給料手当		127,165			162,423		
8. 退職給付費用		17,205			15,644		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		23,440			55,590		
10. 福利厚生費		45,817			57,645		
11. 旅費交通費		38,617			39,596		
12. 賃借料		19,776			19,532		
13. 減価償却費		103,303			98,722		
14. 事業税		—			9,176		
15. 支払手数料		41,315			50,893		
16. 研究開発費	※2	17,790			40,743		
17. 雑費		48,991	655,571	17.0	56,557	791,806	16.1
営業利益			430,304	11.2		563,475	11.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,535			4,315		
2. 有価証券利息		21,637			29,954		
3. 為替差益		—			142,801		
4. 保険解約返戻金		6,948			20,277		
5. 技術指導料収入		9,420			8,704		
6. その他		11,782	53,323	1.3	11,089	217,141	4.4

区分	注記 番号	第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		427		2,244	
2. 為替差損		32,871		—	
3. たな卸資産廃棄損		8,116		15,740	
4. 新株発行費		—		8,734	
5. 株式公開費用		—		3,866	
6. その他		1,412	42,827	50	30,637
経常利益			440,800	11.4	749,979
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	146		—	
2. 貸倒引当金戻入益		—		1,711	
3. 補助金等収入		12,000		—	
4. 匿名組合投資収益		47,614	59,760	—	1,711
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	182		12,944	
2. 固定資産除却損	※5	9,151		1,019	
3. 関係会社株式評価損		—	9,334	58,137	72,101
税引前当期純利益			491,227		679,588
法人税、住民税及び事業税		257,000		345,000	
法人税等調整額		△43,627	213,372	△32,862	312,137
当期純利益			277,854		367,451
前期繰越利益			80,035		77,760
当期末処分利益			357,890		445,211

製造原価明細書

区分	注記 番号	第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費		1,032,499	30.8	1,253,973	31.4
II 外注費		985,664	29.4	1,322,370	33.1
III 労務費		856,377	25.6	908,283	22.7
IV 製造経費	※1	475,629	14.2	514,067	12.8
当期総製造費用		3,350,170	100.0	3,998,694	100.0
期首仕掛品棚卸高		585,320		971,508	
期首半製品棚卸高		230,032		227,022	
他勘定受入高	※2	8,761		34,944	
計		824,114		1,233,474	
他勘定振替高	※3	475,594		402,461	
期末仕掛品棚卸高		971,508		1,210,472	
期末半製品棚卸高		227,022		302,632	
当期製品製造原価		2,500,160		3,316,603	

第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
原価計算の方法 原価の製品別、部門別計算は、個別原価計算法であります。	原価計算の方法 同左
※1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 76,715千円	※1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 73,216千円
※2 他勘定受入高の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 8,048千円	※2 他勘定受入高の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 32,426千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 251,472千円 たな卸資産への振替 28千円 固定資産への振替 100,529千円 販売費及び一般管理費への振替 61,636千円 製造経費への振替 50,854千円 営業外費用への振替 8,116千円 特別損失への振替 2,956千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 234,322千円 たな卸資産への振替 18千円 固定資産への振替 41,523千円 販売費及び一般管理費への振替 81,574千円 製造経費への振替 29,281千円 営業外費用への振替 15,740千円

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第45期 株主総会承認日 (平成17年2月24日)		第46期 株主総会承認日 (平成18年2月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			357,890		445,211
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		5,392		5,122	
2. 固定資産圧縮記帳積立 金取崩額		5,537	10,930	4,396	9,519
合計			368,821		454,730
III 利益処分額					
1. 配当金		69,561		82,191	
2. 取締役賞与金		20,500		21,500	
3. 監査役賞与金		1,000		1,000	
4. 任意積立金					
(1) 技術開発積立金		100,000		—	
(2) 別途積立金		100,000	291,061	—	104,691
IV 次期繰越利益			77,760		350,039

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 半製品・原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 半製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	—	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

第45期 (平成16年11月30日現在)	第46期 (平成17年11月30日現在)																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,406千円 (35,517千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,780千円 (1,934千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,903千円 (59,703千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,001千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	92,406千円 (35,517千円)	構築物	3,780千円 (1,934千円)	機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	134,903千円 (59,703千円)	短期借入金	164,001千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,928千円 (32,764千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,618千円 (1,898千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,263千円 (56,914千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,928千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	85,928千円 (32,764千円)	構築物	3,618千円 (1,898千円)	機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	128,263千円 (56,914千円)	短期借入金	235,928千円
建物	92,406千円 (35,517千円)																								
構築物	3,780千円 (1,934千円)																								
機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)																								
土地	22,466千円 (6,002千円)																								
計	134,903千円 (59,703千円)																								
短期借入金	164,001千円																								
建物	85,928千円 (32,764千円)																								
構築物	3,618千円 (1,898千円)																								
機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)																								
土地	22,466千円 (6,002千円)																								
計	128,263千円 (56,914千円)																								
短期借入金	235,928千円																								
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">231,870株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	240,000株	発行済株式総数	普通株式	231,870株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,568,700株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,568,700株												
授権株式数	普通株式	240,000株																							
発行済株式総数	普通株式	231,870株																							
授権株式数	普通株式	9,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	2,568,700株																							
<p>※3 —</p>	<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式230株であります。</p>																								
<p>※4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">153,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仮払金</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">2,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">6,905千円</td> </tr> </table>	売掛金	153,053千円	未収入金	4,090千円	仮払金	3,130千円	立替金	2,758千円	買掛金	8,324千円	未払金	646千円	前受金	6,905千円	<p>※4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">10,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">69,348千円</td> </tr> </table>	売掛金	43,933千円	その他(流動資産)	10,862千円	買掛金	482千円	未払金	736千円	前受金	69,348千円
売掛金	153,053千円																								
未収入金	4,090千円																								
仮払金	3,130千円																								
立替金	2,758千円																								
買掛金	8,324千円																								
未払金	646千円																								
前受金	6,905千円																								
売掛金	43,933千円																								
その他(流動資産)	10,862千円																								
買掛金	482千円																								
未払金	736千円																								
前受金	69,348千円																								
<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">4,515千円</p>	<p>5 —</p>																								
<p>※6 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械及び装置2,000千円であります。</p>	<p>※6 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械及び装置2,000千円であります。</p>																								
<p>※7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,554千円であります。</p>	<p>※7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は90,037千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。	※1 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。
※2 研究開発費は17,790千円であり、すべて一般管理費に計上されております。	※2 研究開発費は40,743千円であり、すべて一般管理費に計上されております。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 146千円	※3 —
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 182千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物・借地権 12,940千円 車両運搬具 3千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14千円 構築物 48千円 機械及び装置 4,052千円 工具器具及び備品 1,957千円 建設仮勘定 2,956千円 特許権 122千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 826千円 工具器具及び備品 193千円

(リース取引関係)

第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	7,493	3,756	3,737	工具器具及び備品	12,580	2,419	10,160
合計	7,493	3,756	3,737	合計	12,580	2,419	10,160
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,462千円				2,445千円			
1年超				1年超			
2,361千円				7,810千円			
合計				合計			
3,824千円				10,256千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,926千円				1,874千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,792千円				1,753千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
125千円				136千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

第45期（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）及び第46期（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">44,334千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,727千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,544千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,153千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">50,451千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,398千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,777千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△14,468千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△6,113千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">234,652千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96,576千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">138,075千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払賞与	44,334千円	たな卸資産評価損	21,727千円	未払事業税	14,544千円	役員退職慰労引当金	78,153千円	研究開発費	50,451千円	減価償却費	28,398千円	その他	28,167千円	繰延税金資産合計	265,777千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△14,468千円	特別償却準備金	△6,113千円	その他	△10,543千円	繰延税金負債合計	△31,125千円	繰延税金資産の純額	234,652千円	流動資産－繰延税金資産	96,576千円	固定資産－繰延税金資産	138,075千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">52,744千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,286千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,998千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100,612千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">41,048千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,147千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">23,487千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,675千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,187千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△61,032千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△11,487千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,641千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217,026千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102,989千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">114,036千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	52,744千円	たな卸資産評価損	19,286千円	未払事業税	11,998千円	役員退職慰労引当金	100,612千円	研究開発費	41,048千円	減価償却費	40,147千円	関係会社株式評価損	23,487千円	その他	26,350千円	繰延税金資産小計	315,675千円	評価性引当額	△23,487千円	繰延税金資産合計	292,187千円	繰延税金負債		有価証券評価差額金	△61,032千円	固定資産圧縮積立金	△11,487千円	特別償却準備金	△2,641千円	繰延税金負債合計	△75,161千円	繰延税金資産の純額	217,026千円	流動資産－繰延税金資産	102,989千円	固定資産－繰延税金資産	114,036千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.6%	評価性引当金の増減	3.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%
繰延税金資産																																																																																									
未払賞与	44,334千円																																																																																								
たな卸資産評価損	21,727千円																																																																																								
未払事業税	14,544千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	78,153千円																																																																																								
研究開発費	50,451千円																																																																																								
減価償却費	28,398千円																																																																																								
その他	28,167千円																																																																																								
繰延税金資産合計	265,777千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△14,468千円																																																																																								
特別償却準備金	△6,113千円																																																																																								
その他	△10,543千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△31,125千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	234,652千円																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	96,576千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	138,075千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
未払賞与	52,744千円																																																																																								
たな卸資産評価損	19,286千円																																																																																								
未払事業税	11,998千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	100,612千円																																																																																								
研究開発費	41,048千円																																																																																								
減価償却費	40,147千円																																																																																								
関係会社株式評価損	23,487千円																																																																																								
その他	26,350千円																																																																																								
繰延税金資産小計	315,675千円																																																																																								
評価性引当額	△23,487千円																																																																																								
繰延税金資産合計	292,187千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
有価証券評価差額金	△61,032千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△11,487千円																																																																																								
特別償却準備金	△2,641千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△75,161千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	217,026千円																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	102,989千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	114,036千円																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
住民税均等割	0.6%																																																																																								
評価性引当金の増減	3.5%																																																																																								
その他	0.9%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																								

(1株当たり情報)

第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	20,468.70円	1株当たり純資産額	2,142.69円
1株当たり当期純利益	1,105.60円	1株当たり当期純利益	141.72円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月23日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,046.87円</p> <p>1株当たり当期純利益 110.56円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益 (千円)	277,854	367,451
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,500	22,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,500)	(22,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	256,354	344,951
期中平均株式数 (株)	231,870	2,434,003

(重要な後発事象)

第45期 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)	第46期 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)								
<p>平成17年1月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年2月23日付をもって普通株式1株につき10株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 2,086,830株</p> <p>② 分割方法 平成17年2月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第44期</th> <th style="text-align: center;">第45期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,945.86円</td> <td>1株当たり純資産額 2,046.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 32.96円</td> <td>1株当たり当期純利益 110.56円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	第44期	第45期	1株当たり純資産額 1,945.86円	1株当たり純資産額 2,046.87円	1株当たり当期純利益 32.96円	1株当たり当期純利益 110.56円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	—
第44期	第45期								
1株当たり純資産額 1,945.86円	1株当たり純資産額 2,046.87円								
1株当たり当期純利益 32.96円	1株当たり当期純利益 110.56円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社 山形銀行	309,000	210,738
		オーエスジー 株式会社	50,000	101,750
		株式会社 不二越	50,000	29,150
		株式会社 きらやかホールディングス	50,000	20,400
		田中精密工業 株式会社	1,000	3,810
		株式会社 テクノス山形	7,000	2,743
		株式会社 システムフォーサイト	100	50
		計	467,100	368,641

【債券】

投資有価証券	満期保 有目的 の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		国際復興開発銀行 米ドル建債券	323,136	291,567
		東京電力 株式会社 ユーロ建債券	281,820	291,269
		CDC Finance - CDC IXIS 米ドル建債券	239,360	239,360
		Citigroup 米ドル建債券	227,392	238,020
		計	1,071,708	1,060,216

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ノムラ外貨MMF (USMMF)	19,714,790	23,594
		ノムラ外貨MMF (ユーロMMF)	42,511	59
		計	19,757,301	23,654

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,765,285	550	8,765	1,757,070	1,182,808	42,123	574,261
構築物	166,695	375	—	167,070	136,596	3,296	30,474
機械及び装置	1,638,961	55,058	87,089	1,606,930	1,393,170	90,027	213,760
車両運搬具	47,762	7,158	6,554	48,366	34,158	4,812	14,207
工具器具及び備品	392,308	22,028	3,800	410,536	342,724	28,647	67,811
土地	212,270	—	—	212,270	—	—	212,270
建設仮勘定	36,789	48,812	34,481	51,120	—	—	51,120
有形固定資産計	4,260,073	133,982	140,690	4,253,365	3,089,458	168,908	1,163,907
無形固定資産							
特許権	2,925	—	—	2,925	2,925	33	—
借地権	37,920	—	29,782	8,138	—	—	8,138
ソフトウェア	56,244	5,295	—	61,539	50,167	2,990	11,371
その他	2,380	—	—	2,380	—	—	2,380
無形固定資産計	99,470	5,295	29,782	74,983	53,093	3,024	21,889
長期前払費用	4,134	—	—	4,134	4,134	6	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 長期前払費用は償却性資産(公共事業負担金)のみ記載しております。

2. 機械及び装置の増加のうち、25,008千円は実験機の自社製作によるものであります。

3. 機械及び装置の減少のうち、80,346千円は実験機のたな卸資産への振替によるものであります。

4. 建設仮勘定の増加のうち、41,948千円は機械及び装置の自社製作によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		491,870	159,500	—	651,370
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1. 2. 4 (株)	(231,870)	(2,336,830)	—	(2,568,700)
	普通株式 (注) 2 (千円)	491,870	159,500	—	651,370
	計 (株)	(231,870)	(2,336,830)	—	(2,568,700)
	計 (千円)	491,870	159,500	—	651,370
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 2 (千円)	338,000	248,750	—	586,750
	計 (千円)	338,000	248,750	—	586,750
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	122,967	—	—	122,967
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) 3 (千円)	14,411	—	5,392	9,019
	固定資産圧縮記帳積立金 (注) 3 (千円)	26,881	—	5,537	21,344
	技術開発積立金 (注) 3 (千円)	1,700,000	100,000	—	1,800,000
	別途積立金 (注) 3 (千円)	1,700,000	100,000	—	1,800,000
	計 (千円)	3,564,260	200,000	10,930	3,753,330

- (注) 1. 平成17年2月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。
2. 平成17年6月24日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式250,000株(引受価格1,633円、資本組入額638円)の発行により、平成17年6月24日に資本金は159,500千円、資本準備金は248,750千円増加しております。
3. 任意積立金の増加及び減少は、前期決算の利益処分によるものであります。
4. 当期末における自己株式数は、230株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,930	820	1,498	2,531	2,720
製品保証引当金	24,000	32,000	24,000	—	32,000
役員退職慰労引当金	193,450	55,590	27,540	—	221,500

- (注) 1. 引当金の計上理由及び額の算出方法は、重要な会計方針に記載しております。
2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額121千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,410千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	298
預金	
普通預金	76,211
外貨普通預金	0
外貨定期預金	2,741
小計	78,953
合計	79,252

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社井高	391,366
株式会社山善	67,828
松下電器産業株式会社	63,000
株式会社大陽商会	50,313
伊藤忠メカトロニクス株式会社	48,236
その他	94,917
合計	715,662

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年12月	293,133
平成18年1月	188,798
2月	178,754
3月	30,902
4月	23,765
5月以降	309
合計	715,662

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社井高	287,943
株式会社ケーエム鉄工	107,625
株式会社デンソー	78,435
株式会社大陽商会	62,895
MICRON-U. S. A., INC.	43,667
その他	248,056
合計	828,622

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
826,745	4,811,699	4,809,822	828,622	85.3	62.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 半製品

品目	金額 (千円)
研削盤の半製品	302,632
合計	302,632

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
研削盤の材料	163,757
合計	163,757

ヘ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
研削盤の部品	163,361
研削盤	1,042,790
研削盤の試験研削	4,319
合計	1,210,472

ト. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
補助材料	25,977
その他	11,336
合計	37,314

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
MICRON-U. S. A. , INC.	506,982
Micron Europe GmbH	3,216
合計	510,199

③ 流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ファナック株式会社	20,608
株式会社大山商店	15,454
株式会社テクノス山形	14,027
南陽精函株式会社	10,949
株式会社品川鋳造	9,974
その他	202,989
合計	274,003

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社山形銀行	235,928
株式会社殖産銀行	30,155
住友信託銀行株式会社	40,000
合計	306,084

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100、1,000株を表示する株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）平成18年2月24日の定時株主総会決議により、当会社の公告は電子公告により行う旨に変更になりました。ただし、事故その他の止むを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成17年5月25日東北財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年6月8日及び平成17年6月17日東北財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
（第46期中）（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月17日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月23日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山下 隆 印
関与社員

関与社員 公認会計士 奥山 吉行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 吉行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月23日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山下 隆 印
関与社員

関与社員 公認会計士 奥山 吉行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 吉行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。